



2021年11月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年10月12日

上場会社名 株式会社ノダ
 コード番号 7879 URL <http://www.noda-co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長
 四半期報告書提出予定日 2021年10月15日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 野田 励
 (氏名) 良知 正啓
 TEL 03-5687-6222

(百万円未満切捨て)

1. 2021年11月期第3四半期の連結業績(2020年12月1日～2021年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年11月期第3四半期	47,061	2.8	2,493	25.2	2,799	38.0	1,694	51.1
2020年11月期第3四半期	45,779	7.7	1,990	17.3	2,028	18.6	1,121	30.1

(注) 包括利益 2021年11月期第3四半期 2,075百万円 (157.9%) 2020年11月期第3四半期 804百万円 (40.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年11月期第3四半期	104.04	
2020年11月期第3四半期	68.84	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年11月期第3四半期	60,239	32,148	48.0	1,774.87
2020年11月期	58,596	30,516	46.8	1,684.46

(参考) 自己資本 2021年11月期第3四半期 28,903百万円 2020年11月期 27,431百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年11月期		12.50		12.50	25.00
2021年11月期		12.50			
2021年11月期(予想)				12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年11月期の連結業績予想(2020年12月1日～2021年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	64,000	2.8	2,900	4.0	3,000	3.0	1,900	12.3	116.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年11月期3Q	17,339,200 株	2020年11月期	17,339,200 株
期末自己株式数	2021年11月期3Q	1,054,055 株	2020年11月期	1,054,055 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年11月期3Q	16,285,145 株	2020年11月期3Q	16,285,219 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(表示方法の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2020年12月1日～2021年8月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大長期化に伴い都市部を中心に経済活動の一部制限が継続するなど、依然として厳しい状況で推移いたしました。

住宅業界におきましては、米国などにおける住宅需要の急激な拡大に端を発するウッドショックにより、世界的な木材の供給不足や価格高騰の影響から先行きの見通しは困難な状況が続いております。しかしながら、住宅構造材に使用する輸入木材の供給不足を国産木材で代替したことや、今年9月末から年末にかけて住宅ローン減税の契約期限到来など政府の住宅取得支援策が終了することなどの影響もあり、新設住宅着工戸数は回復傾向で推移いたしました。

このような事業環境において当社グループは、建材製品やMDF(中質繊維板)のシェア拡大や国産針葉樹合板の活用推進、非住宅分野やリフォーム・リノベーション分野の市場開拓、抗ウイルス加工を施した製品の開発・拡販、ITの活用等による生産性向上など様々な施策に取り組み、収益力の向上に努めました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における経営成績は、売上高47,061百万円(前年同期比2.8%増)、営業利益2,493百万円(前年同期比25.2%増)、経常利益2,799百万円(前年同期比38.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益1,694百万円(前年同期比51.1%増)となりました。

◇セグメント別の状況

〔住宅建材事業〕

「ビノイエ」「モードコレクト」など内装建材シリーズのシェア拡大に引き続き取り組むとともに、「ラスティックフェイス リッチ・Jベース」「Jネクシオ」など国産針葉樹合板とMDFの複合基材を使用したフロアの拡販に注力いたしました。また、SIAA認証の抗ウイルス加工を施した製品を新たに開発し、市場投入いたしました。

さらに、バリアフリー商品群「ユニバーサル ディレクト」を足がかりに、高齢者施設や幼保施設など非住宅分野の開拓に取り組むとともに、マンションを中心にリフォーム・リノベーション需要の獲得にも努めました。

MDFについては、耐震性能や劣化軽減性能に優れた構造用ハイベストウッド(HBW)や、昨年1月に出資した業務提携先のIFI社(インドネシアファイバーボードインダストリー社)製の輸入MDFの拡販に取り組みました。

なお、引き続き生産面における内製化促進など各種コストダウン策に取り組みましたが、原材料・副資材の価格が急激に上昇する厳しい事業環境のなか、今年6月には合板基材フロアの販売価格改定を実施いたしました。また、ウッドショックによる耐力面材への代替需要の高まりから、構造用HBWの販売量が増加いたしました。

この結果、住宅建材事業の売上高は29,377百万円(前年同期比3.0%増)、セグメント利益は2,106百万円(前年同期比27.8%増)となりました。

〔合板事業〕

国産針葉樹合板は、昨年後半から国内在庫が低水準で推移するなか、今年の春先から顕在化したウッドショックの影響もあり、先高感から仮需を含んだ活発な市況へ展開しましたが、今年3月に連結子会社石巻合板工業株式会社で発生した火災の影響により、当社グループにおける生産量・販売量は一時的に落ち込み、製造コストは上昇いたしました。当第3四半期には生産が回復しましたが、新設住宅着工戸数が回復傾向となるなか需給はますます逼迫し、販売価格は上昇傾向で推移いたしました。

輸入南洋材合板は、生産現地であるインドネシアやマレーシアにおいて、新型コロナウイルス感染症の急激な拡大に伴いロックダウンが発令されるなど深刻な状況が続き、原木不足や人員不足により生産量が低迷いたしました。このため、産地価格が急激に上昇するとともに、供給不安から国内の販売価格も大幅に上昇いたしました。

この結果、合板事業の売上高は17,683百万円(前年同期比2.4%増)、セグメント利益は1,554百万円(前年同期比9.4%増)となりました。

〈セグメント別売上高及び損益〉

	売上高(百万円)	前年同期比(%)	構成比(%)	セグメント利益(百万円)	前年同期比(%)
住宅建材事業	29,377	+3.0	62.4	2,106	+27.8
合板事業	17,683	+2.4	37.6	1,554	+9.4
調整額※	—	—	—	△1,168	—
合計	47,061	+2.8	100.0	2,493	+25.2

※セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去、並びに各報告セグメントに配分していない全社費用です。

(2) 財政状態に関する説明

◇資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は60,239百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,643百万円増加いたしました。その主な要因は、現金及び預金の増加1,563百万円、受取手形及び売掛金の増加431百万円、製品の減少331百万円、原材料及び貯蔵品の増加174百万円、機械装置など有形固定資産の減少392百万円、投資有価証券の増加393百万円、繰延税金資産の減少241百万円などによるものです。

負債は28,090百万円となり、前連結会計年度末に比べ11百万円増加いたしました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の増加1,021百万円、短期借入金の増加268百万円、長期借入金の減少804百万円などによるものです。

純資産は32,148百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,632百万円増加いたしました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加1,694百万円及び配当による利益剰余金の減少407百万円、その他有価証券評価差額金の増加196百万円、非支配株主持分の増加160百万円などによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年11月期通期連結業績予想につきましては、木材の供給不足や価格高騰の影響による新設住宅着工戸数の動向等が依然不透明であることを踏まえ、前回(2021年1月15日)公表した予想を据え置いております。今後、修正が必要になった場合は、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,891,631	18,454,682
受取手形及び売掛金	10,698,598	11,130,118
製品	5,110,208	4,778,617
仕掛品	1,263,597	1,166,794
原材料及び貯蔵品	2,226,286	2,400,463
その他	259,842	231,986
流動資産合計	36,450,165	38,162,663
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,561,500	2,468,345
機械装置及び運搬具(純額)	4,681,814	4,226,750
工具、器具及び備品(純額)	263,207	223,863
土地	5,783,270	5,922,998
立木	136,554	133,791
リース資産(純額)	220,931	281,836
建設仮勘定	119,921	116,634
有形固定資産合計	13,767,200	13,374,219
無形固定資産		
投資その他の資産	557,377	718,819
投資有価証券	5,264,616	5,658,418
繰延税金資産	1,796,015	1,554,857
その他	762,909	772,860
貸倒引当金	△2,000	△2,000
投資その他の資産合計	7,821,541	7,984,137
固定資産合計	22,146,119	22,077,176
資産合計	58,596,285	60,239,839

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,263,189	9,284,565
短期借入金	6,423,455	6,692,114
1年内償還予定の社債	39,760	39,760
未払金	1,441,357	1,371,910
賞与引当金	-	512,100
未払法人税等	355,746	279,958
設備関係支払手形	380,668	435,222
災害損失引当金	-	113,703
その他	1,963,540	865,194
流動負債合計	18,867,719	19,594,532
固定負債		
社債	61,320	41,440
長期借入金	2,446,750	1,642,000
環境対策引当金	30,691	29,781
長期末払金	142,270	140,980
退職給付に係る負債	6,089,526	6,066,746
その他	441,647	575,474
固定負債合計	9,212,204	8,496,421
負債合計	28,079,924	28,090,953
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,141,000	2,141,000
資本剰余金	1,587,822	1,587,822
利益剰余金	24,833,822	26,120,995
自己株式	△423,861	△423,861
株主資本合計	28,138,783	29,425,956
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	356,078	552,574
繰延ヘッジ損益	△994	1,647
為替換算調整勘定	△580,494	△649,384
退職給付に係る調整累計額	△481,656	△426,817
その他の包括利益累計額合計	△707,066	△521,979
非支配株主持分	3,084,644	3,244,908
純資産合計	30,516,361	32,148,885
負債純資産合計	58,596,285	60,239,839

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年12月1日 至2020年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年12月1日 至2021年8月31日)
売上高	45,779,861	47,061,876
売上原価	34,822,737	35,550,679
売上総利益	10,957,124	11,511,197
販売費及び一般管理費	8,966,418	9,018,184
営業利益	1,990,705	2,493,012
営業外収益		
受取利息	1,804	1,963
受取配当金	49,417	58,139
受取保険金	5,223	89,578
持分法による投資利益	66,592	211,952
その他	71,632	72,886
営業外収益合計	194,671	434,520
営業外費用		
支払利息	52,307	48,569
売上割引	38,338	36,068
売上債権売却損	18,218	17,084
為替差損	17,384	-
訴訟関連費用	5,370	18,000
その他	25,037	8,130
営業外費用合計	156,657	127,853
経常利益	2,028,719	2,799,680
特別利益		
補助金収入	-	24,234
その他	-	2,299
特別利益合計	-	26,533
特別損失		
固定資産除却損	46,246	61,664
固定資産圧縮損	-	24,234
投資有価証券評価損	62,934	-
災害による損失	28,771	36,025
特別損失合計	137,952	121,923
税金等調整前四半期純利益	1,890,766	2,704,290
法人税、住民税及び事業税	403,925	666,720
法人税等調整額	173,179	127,712
法人税等合計	577,104	794,432
四半期純利益	1,313,662	1,909,858
非支配株主に帰属する四半期純利益	192,548	215,556
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,121,114	1,694,301

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年12月1日 至2020年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年12月1日 至2021年8月31日)
四半期純利益	1,313,662	1,909,858
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△323,411	200,668
繰延ヘッジ損益	△3,102	2,641
為替換算調整勘定	△135,291	24,966
退職給付に係る調整額	63,535	54,839
持分法適用会社に対する持分相当額	△110,414	△117,320
その他の包括利益合計	△508,684	165,795
四半期包括利益	804,978	2,075,653
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	662,682	1,879,388
非支配株主に係る四半期包括利益	142,295	196,264

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書)

従来、訴訟に関連しない法務関係費用とともに「販売費及び一般管理費」に含めて計上していた「訴訟関連費用」は、金額的重要性が増したことから、当連結会計年度より「営業外費用」に計上しております。

この変更は、改めて表示方法を検討した結果、訴訟に関連する費用については営業外費用に含めて表示することが当社グループの実態をより適切に表すと判断したことによるものであります。

当該表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」として表示しておりました8,971,788千円のうち5,370千円を「営業外費用」の「訴訟関連費用」として組替えております。

また、この変更により前第3四半期連結累計期間の営業利益は、5,370千円増加しております。